表 3-2. 日本経済研究センターによる中期経済予測

項目	単位	2006 ~10年	2011 ~15年	2016 ~20年	2021 ~25年
実質成長率	年平均伸び率、%	0.2	1.0	0.9	0.7
民間最終消費支出	年平均伸び率、%	0.5	1.2	-0.0	-0.3
民間企業設備投資	年平均伸び率、%	-1:7	2.8	2.8	2.6
財貨・サービス輸出	年平均伸び率、%	2.4	2.1	3.8	2.7
財貨・サービス輸入	年平均伸び率、%	0.2	4.5	2.3	1.7
名目成長率	年平均伸び率、%	-1.0	0.7	1.4	1.2
—————————————————————————————————————	GDP比	1.5	1.5	1.5	, 1.4
民間資本係数	GDP比	2.4	2.4	2.5	2.6
消費者物価指数	年平均伸び率、%	-0.1	1.0	1.5	1.7
一人当たり雇用者報酬	年平均伸び率、%	-1.1	0.8	1.1	1.3
家計貯蓄率 ※	%	2.5	-2.0	-3.3	-5.0
国・地方の基礎的財政収支 ※	GDP比、%	-6.6	-3.6	-1.1	8,0
国・地方の債務残高 ※	GDP比、%	172.3	199.6	202.0	199.9
経常収支 ※	GDP比、%	3.5	0.4	0.1	-0.7
完全失業率	%	4.4	4.0	3.4	3.2
原油価格(WTI) ※	ドル/バレル	79.6	90.5	121.2	157.7
世界成長率(日本の輸出ウェート)	年平均伸び率、%	4.5	4.1	3.7	3.1
CO2排出量 ※	1990年度比、%	6.1	10.0	6.5	4.5

(注)社会資本係数=実質社会資本ストック(粗)/実質GDP 民間資本係数=実質民間企業資本ストック(粗)/実質GDP 原油価格と世界成長率は暦年、その他は年度。※は最終年(度)の水準、その他は期間平均。

出典)第40回中期経済予測改訂、2014年3月10日、公益社団法人日本経済研究センター

(3) 人件費上昇率

- ・ 人事院勧告による公務員給与のベースアップ率の直近 5 ヵ年の平均改定率は△0.13%であり、直近はマイナスの改定が多い状況でしたが、近年は 0%となっています。
- ⇒職員の配置状況により不確定なものですが、<u>人件費上昇率(平均人件費単価の前年比較)を</u> 0%と設定します(人件費単価は将来一定)。

(4)消費税

- ・ 平成24年8月22日に「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」が公布され、平成26年4月より8%となっています。さらなる値上げも提示されていますが、その具体的な時期は現段階では未定です。
- ⇒平成26年度以降の消費税は8%*と設定します。

3-3-2. 科目の条件設定

- 財政シミュレーションを行うにあたり、各科目(節レベル)について条件設定を行います。
- 設定条件は、表 3-5~表 3-6に示します。また、具体的な説明が必要な箇所について以下に示します。

1)料金収益

- ・供給単価と年間総有収水量との積により給水収益を算出します。
- ・ 供給単価については、平成26年度当初予算の供給単価164.00円/m³ ¾1を基準とします。
- ・ 将来の年間総有収水量は、水需要予測(下位推計)の結果を用いました。

(平成26年度当初予算)

- ※1:給水収益 3,379,383 千円(税抜) · 年間総有収水量 20,606 千 m³=164.00 円/m³
- ※2:料金改定は、収益的収支で欠損金が発生又は内部留保資金が基準額(上述した基本条件) を下回ると想定される年度において、平成 36 年度までを料金算定期間として改定率を設定 します。

2) 人件費

職員数は平成 26 年度当初予算値(損益勘定職員 34 人、資本勘定職員 5 人)で将来一定と します。

3)受水費

- ・ 茨城県企業局の県南広城水道用水供給事業から受水するものとし、平成 26 年度当初予算 の単価 93.58 円/m³ に受水量を乗じて算定します。
- ・ 地下水量は、平成26年度当初予算に掲載の値から以下のように計算し、将来一定量を取水するものとしました。

1 日平均給水量;62,192 m^3 /日 - 1 日平均受水量;61,115 m^3 /日 =1,077 m^3 /日

4) 減価償却費

- 平成 26 年度以降の減価償却費は、既往分に新規分を加算して算出します。既往分の減価 償却費は、固定資産台帳を基に平成 25 年度末時点で算出した費用を計上します。
- 平成 26 年度以降の取得資産(税抜きの建設改良費、量水器、実施設計等の委託料、事務費を含む)に対する減価償却費は、帳簿原価の90%まで定額法により算出します。耐用年数は、構築物58年、管路38年、設備16年、量水器8年として一括償却するものとしました。

5) 長期前受金戻入

・ 長期前受金戻入の将来見込み値は既往分は市の予定表、新規分として工事負担金、国庫補助金、分担金を対象とする収益化額は、管路が主要事業と考えられるため、当該年度の金額を38年で除した値を設定しました(表 3-3参照)。

表 3-3. 長期前受金戻入の将来見通し(新規タ	(七
--------------------------	----

	H27	H28	* H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
①工事負担金	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315
②国庫補助金	94,820	94,820	94,820	94,820	94,820	94,820	94,820	94,820	94,820
③分担金	189,641	189,641	189,641	189,641	189,641	189,641	189,641	189,641	189,641
4=1+2+3	301,776	301,776	301,776	301,776	301,776	301,776	301,776	301,776	301,776
⑤長期前受金戻入 (新規分)	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941	7,941

※⑤=④÷38(工事の主対象は管路であることから38年で除した)

6) 支払利息

- ・ 既往分(平成25年度末時点)の支払利息は、既往債の支払計画に基づいて計上します。
- ・ 平成 26 年度以降の新規分企業債の償還条件は、年利率 2.5%とします。また、償還期間は 30 年と設定(据置期間 5 年)し、半年賦元利均等償還として利息と企業債償還金(元金)を算 定します。

7) 年次計画

- ・ 平成 21 年度策定の水道事業基本計画で定めた事業計画の B 案を基本に、老朽化設備・管路の更新を除く施設整備は平成 27 年度~平成 35 年度で全て実施できるように優先度を踏まえて再度計画を修正しました。
- 上記計画に、平成 30 年度に中央配水場電気設備更新(246,860 千円)の実施を追加しました。
- ・ 未普及地域への新設管布設に係る事業費は、総事業費 15,395,856 千円(調査費含む)と算出されています。ここで、つくば市における非公営簡易水道事は 95 箇所(平成 24 年度末時点)あり、水需要予測の設定において 1 年間で 2 箇所統合する計画としています。 95 箇所統合するために総事業費が必要であると設定し、2 箇所統合するための費用 324,123 千円/年が発生するものとしました。
- ・ 平成25年度以前に算出された事業費は、消費税8%の費用に換算しました。
- ・ 以上をもとに設定した年次計画を表 3-7に示します。
- ・ また、年次計画を含めた年度別の建設改良費を図 3-6に示します。平成 27 年度から平成 35 年度までの平均額は1,839 百万円/年で、平成 20 年度から平成 24 年度の実績平均1,238 百万円/年の約1.5 倍を実施する計画としています。

8) 沿線開発の工事請負費、工事負担金、国庫補助金、分担金

・ つくばエクスプレス沿線開発地区内の独立行政法人 都市再生機構(UR)及び茨城県からの 工事請負費、その財源である工事負担金、国庫補助金、分担金については以下のように設 定しました。

工事期間 ; 都市再生機構(UR)の開発地区 平成26年度まで(中根・金田台を除く*)

; 茨城県の開発地区 平成35年度まで

※現時点における中根・金田台の工事期間は不確定であるが、茨城県の開発地

区と同じ期間としました。

工事請負費 ;残事業費を工事期間で除して計上(表 3-4参照)。

工事負担金 ; (消火栓工事負担金)工事請負費の消火栓設置工事の 100%

;(事務費負担金)工事請負費+委託費の1.2%

;(設計業務委託負担金)委託費の14%

国庫補助金 ;工事請負費+委託費の33%(1/3)

分担金 ;工事請負費+委託費の 66%(2/3)

表 3-4. 沿線開発の工事請負費・消火栓工事費

工事請負費	3 14				ē.	単位:千円	
	全体事業費	工事	H25までの事業費	残事	業費	1年当たりの事業費	***
	①	上季	2	3=0	1)-(2)	4=3/10	事業完了年度
葛城地区	3,150,000	UR	2,061,090				H26
萱丸地区	2,887,500	UR	1,335,995				H26
中根地区	901,853	UR	77,763	804,650		,	H35′
島名地区	1,929,375	茨城県	896,886	808,267	2,480,099	248,010	H35
上河原崎地区	1,421,385	茨城県	443,363	867,182			H35

消火栓 単位:千円 全体事業費 H25までの事業費 残事業費 1年当たりの事業費 工事 事業完了年度 1 (2) 3=1-2 4 = 3/10葛城地区 80,745 UR 58,401 H26 萱丸地区 88,851 UR 37,380 H26 中根地区 29,238 UR 2,583 26,655 H35 島名地区 64,680 茨城県 20,375 44,305 105,915 10,592 H35 上河原崎地区 44,835 茨城県 9,881 34,955 H35

表 3-5. 条件設定(収益的収支)(1)

坎顶	自纺	算出模型	税区分	将来設定条件	物価	界給	H24決算 (千円)	H25予算 (千円)	H26于办 (千円)	備考(1126設定)
k遊事業	1 似花				= 10.0		4,109,692	4,132,471	4,608,584	
1営業	収益	72 1.0		0			3,687,306	3,711,016	3,701,719	
l fi	給水収益				3.17		3,359,451	3,389,707	3,379,383	•
	1水道料会		2015 E.OS	供给単码×有収水量			3,359,451	3,389,707	3,379,383	
2	その他営業収益			-			327,855	321,339	322,336	
1 1	1手放料	21-		100			6,516	6,200	6,300	
1 1	100	設計等表華政科	非规税	単価×加入戸数				2,895	2,841	
1 1	The second secon	遊頭占用中籍手数料	非認度	H26予算一建				88	105	
1 1		给水装置工事事型查指定手放料	99.12.8%	H26于算一连				75	91	
1 1		但促手放料	393288	H26子以一定				3,137	3,283	
1 1	1	版例学放料	郭默既	1416予禁一定	1			5	4	1//
1 1	2加入金	PROJECT ROSE	1286 8.02	组织×加入严政			- 197,550	182,670	173,859	71
1 1	3他会計負担金	#	84,05 0.04	Gradian Co. Re.			7,278	6,300	9,720	
1 1	NEW WINDS	初火检管理贷用(特定收入)	特定収入	126予以一定	_		- 1,2.101	6,300	9,720	
1 1	4受託収益	HANGE STRICTER	177EUA	110 1.00 VC		-	116,265	125,737	-132,117	
1 1	T. R. ILLIANS	下水道科金徵收票務負担金(不選択)	不課税	用领×捻水严敌		_	110,400	28,511		H25予算を話に接分して設定
1 1			- 非異般	用值×給水产收	-			10,194		1425予算を基に接分して設定
1 1		下水道料金徵收套路負担金(非課稅)				_		87,032		HUS予算を指に接分して設定
3 1	75500 H	下水道科企能収累務負担金(課税)	\$7.19. 8.0%	甲值×给水严致	-	_			335	
1	5知収益	At		777732000 000		_	217	432 100		H25予算を基に接分して放走
		磁水建设用等	1212 8.0%	1426予算一定	-					
		或力科負担金	2018 10.5%	1426于第一定	-			61		1425予算を基に接分して政定
1 1		水質換查費用	1010 B.55	1426予算一定				94		H25予算を基に接分して設定
		辯償金(原発事核補償:東亞)	不認見	105千算一定				177		H25予算を基に接分して設定
2名数数							422,386	421,425	995,865	
13	受取利息及び配当会						2,970	2,391	2,000	
	1原金利息		种部积	106年算一定			2,970	2,381	2,000	
31	他会計組助金						397,552	397,552	397,552	
1 1	1他会計補助金	If the state of th	- Indiana	North Control			397,552	397,552	397,552	
1 1		つくば市企業債債還利子	不課程	群上しない			397,552		~ ~~~	
		事業助成に要する補助金	不課税	計上しない				397,552	397,552	一般会計からの疑入のため計上し
33	長期前受金戻入	at-							486,065	
l 10		- (総住分)	不以税	市予定安より						
		(新規分)	不限税	划流計算更多到						
145	1000年	(41772727		The state of the s			21,864	21,492	21,247	
0.00	117行科	dt-					19,532	19,451	19,146	
100	-2000	春日庁舎(課長分)庁舎・会席	10.81 8.0%	H26予算一定				10,970	10,665	1425予算を35に接分して終定
		春日庁舎(非環提分)土地	41/2/12	H26予算一定				8,481		HRS予算を話に接分して設定
	2その他難収益	196	- M.8530.	7.55 65			2,332	2,041	2,101	
	P C -> IESHE CHE	定柱等土地使用品	彩炭税	H26予算一定				+ 1,556	1,618	
	4:	品にサエ相反用編 盆肥水台級等コピー代	非世紀	H26予禁一定				131		H25予算を基に接分して設定
		間要學教科	野校 9.4%	H26予算一定		_		68		1125予算を基に接分して放走
4	2 2 8	湖林	不提提 5.43	1126年第一定				50		H25予算を指に按分して放准
1	1 2 .			H26予以一定		_		38		H25予算を話に接分して設定
		店習会用テキスト代	INR 8.4%	H26予算一定		-	154	198		1425予算を指に接分して設定
	青野税及び地方請費税認付金	高坡配水场駐車切使用料	1842 B.1%	[120]·孙一起	-	-	18.11	190	.130	THE STREET STREET

表 3-5. 条件設定(収益的収支)(2)

1.00 1.00	91 (54:51)		运用场	杉	包分	将來設定条件	物低	昇給	H24次算 (千円) 4,503,414	H25予算 (千円) 4,612,614	H26予算 (千円) 4,784,36	備考(H26設定)
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1							-	-		4,202,963		
PORT		1光热水荒	停水范政组织料金				0	-	158		14	
Part				10.100	11.48	STELOW	4			1,430		
Part		TO SERVICE.	共同水質検査手取得							1,250	1,190	
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			後91億滾度制定手放料			計下にない	-0	\vdash				
日本日本	-10		沙水県級類総器			H26子以基準	0			9,000		
日本語画	1			1212	8.05	単循×地下水量	0		13,323			
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		7票品贷							3,138	2,148	2,355	
1982年 1987年		8党水管	[於原相而[27] [27]	超級	8.05		- 0		2.064.219		2,355	
19	225	2次及び請次費	minoria es de es frances						446,413	512,519	\$05,656	
## 15-27	-11			- 小組級		/ARX MINIS		0				
株子田		10000								17,961	11,597	
日本では、												
변경보音			通訊更加	不加税		単值×職段数		0		2,087	1,928	
日本日本日本	1			不認視			1	0	7			10.0
10世紀		i)	管理執手当	不說包		1026予算一定		0		1,000	1,800	
1992년 1882			時間外別落平馬(管理係)				-		-			H25予算を基に接分して設定 H25予算を基に接分して設定
日本語語の		ACCUMUNICATION AND ADMINISTRATION OF THE PERSON OF THE PER	時間外類務爭盲(配水・水質検査係)	不知思		H26予算一定		0			641	H25予算を基に接分して設定
新田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田			計	不課税	_	1426于21一定	1	0	26 978	39 517		
日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本		17	共済組合負担金	PIER						19,483	17,151	
日本の			沙斯·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特·斯特			1426予算一定 1426予算一定		-		2,844		
			推定福利發引出金		÷					0	1,842	
### (1995年) 1.00円 1.00円		03035		177.103	9.3%	1087-1X:k	1		- 7			1
변수대報日本日本 日本日本日本 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	1	7個網提出於 .	17	2011/2022	2200				1.042	1,688	1,632	
	10									194	182	H25予算を基に接分して設定 H25予算を基に接分して設定
		^-	昆水蜡榴消耗品费 昆水坞管理用做品	課税	8,2%	H26予算基準	0				457	H25予算を話に接分して設定
景見終帝 計画 記述 125 126 126 126 127	1	- 6										ness communication
		8完結水資	\$1 11	20.00	0.05	riza Paragas	-		195			
## (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)						1826平訂基準	0			182	179	
お人名田の大田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の		9印刷性体質	21	exes.	12.15	H59.J.WYE			188			
10時間		Total State of the	能及原始改造的权 变				Q			37	32	
10級所援助理	1.0	1.5								104		H24後算を孫に接分して設定
### 25 1997年日曜日	1	(a)5/0799895	91f3		11.4%	H26子-I7/5年(1年おきに発生	0			0	- 11	H24次算を基に接分して設定
超級性性		TO ACTION		255,60	8.0%	HOSP-ELLER-PROPE	0	=	4,587			
11 日本	1.1		迎話科会	38765	8.25	H26予算基準	0			785	794	
11 日本の日本								-		31	33	
語画工事学生実际的問題性 課題 8.6% 日本学育基礎 ○ 2.00 2.	1 1	11型純料	21						115,124			
株式食物の養養性 温泉 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北京 北	1.1		第8工事单次单位传播协会					-				
「おから、おから 150 円 150	1.1		层水单价档委託	12155	8.0%	H26于17基础	0			3,398	3,398	
日田和民産商が安任	1 1		結水省級データ構築業等資訊 給水業務補助要託					\dashv	-	6,000		
神色水母素が多いの変形 現後 8.05 1650で見込む上火い 1,500 960 1,500	1.1		智润解析業務委託	に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	8.5%	H26予算基準	0			170	170	
12個特質 日本 12の 1					8.05	投6子 次払供 投6子 7上に		-				
横田寺が映画 横原 東京 166	1 1	TOTAL MANAGEMENT	(8水)的位数制		B.0%	位6のみ、以降は計上しない				0	1,180	
日本学型の側に作 12度 8.08 146年7日孫田 O 6.860 6.800 146年日孫田 日本学院 146年日孫田 146年日帝田	11	12887952	The same of the sa	20190	8.0%	9717777778		-	12,299		13,494	
協大管理等 海民 8.05 1650で元 32.05	1.1		但朱智切到已符	建模	8,0%	426予算基準	0					
銀色粉色 銀形 4560分元 以前注針上上ない	П	3)						\rightarrow		0	450	
直接外に開始を食物理 25円 計上しない		N	電動概量協	12230	8.0%	位ものみ、以降は計上しない			9	o -	3,245	
回線設備を表現 環境 計上したい 0 2,350 2,249 13分理資 計				超模	- 13	け上しない	\vdash	-		0	0	
13合理費			网络政治移政			サ上しない		-		0		
14字版幹 2	1 1	13管理设		20.65	B.0% I	位6子算基準	0	-	6.100		2,349	
計学数学 計	1 1	CALIFO CONTRACTOR OF THE CONTR	拉权依持管理	2032	8.0%	位6予算基準	0			7,135	7,600	
15使用科及び貸資料 計 法依据工事业性党是システム 施展 8.0% 126千百一度 0 918 依永倉被管理システム 施展 8.0% 126千百一度 0 918 佐永倉被管理システム 施展 8.0% 126千百一度 0 300 施永倉被管理システム 施展 8.0% 126千百一度 0 300 施永倉被管理システム 施展 8.0% 126千百一度 0 300 施永倉被管理システム(施服分) 庭根 8.0% 126千百一度 15 15 15 15 佐衣育城管理システム(施服分) 庭根 8.0% 126千百一度 0 300 0 計		14 (PAXF)		1616	8.0%	ON PATTERS		-	5,245	6,357	6,357	
お本格質工事支付管理システム 課税 8.05 126千算一度 1,818 1.818 住土台域管理システム 課税 8.05 126千算一度 1,818 1.818 住土台域管理システム 課税 8.05 126千算一度 1,818 1.818 住土台域管理システム 課税 8.05 126千算一度 1.818 6 連載	1	15使用科及び資資料	Jł.	7.500		Hermite with a second			2,444			
日本台級管理ングナム 限度 8.95 〒267年 下記 18 6 20 20 20 20 20 20 20				2000	8.0%	位6予算一定 26条符一定	H			0	918	
議院 日本会社 (日本会社 (日			紀本台供管理システム	課税	8.05	726千算一定			- 17.			
16作落費 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日		10		178.65	8.9%	126予禁一定					6	
16排送費			配水台領管理システム(領現分)								0	
配水管等接荷 選接 8.05 145千見基準 ○ 59,000 59,000 59,000 39	1	16(1):1012							40,871	78,000		
初失性維持 別長 8.05 計上したい O 6.000 0 他の項目に含動 分表性語 別長 8.05 計上したい O 3.000 3.600 D 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本			配水管穿挂槽	22.10			0					
15 15 15 15 15 15 15 15				競技	8.0%	F.ELGO	0			6,000	0 (也の項目に含まれているため
②くば井井同株総付管理官 規模 8.05 145年37-章 1,069 3,114 3 数据共産権付置官 規模 8.38 126年7年 500 502 16 報助金	ī	17共担余	31		S.VA H	AND LESS THE PARTY OF THE PARTY	O.		2,499			
18個协会 計			つくば市共同情報持登退費			76子打一定				1,969	2,114	
一部	Ī	18級助金	11						2,131	3,000		
計	1		给水场双交换工事支服对景						4	3,060	×0	Re 3 3
電気料金 超限 8.05 単値×配水量 〇 114,955 121,308 日本外電源保険料 35度 8.15 126予算基準 〇 433 495 126予算基準 〇 433 495 126予算基準 〇 4,842 5,172 5,357 大変能素酸ナトラウム 25度 8.08 単質×配水量 〇 4,597 4,805 4,597	ī	19茄为贷		小群员	- 19	10 下計一度		-	105.156		121.603	7
計画			双条料金-		8.0% R	(個×配水量	Ö			114,056	121,308	
次面塩高酸ナリウム 超級 8.0% 単質×配水位 O 4,597 4,806 水質検査用薬品 提現 8.0% 単質×配水位 O 459 433 電射オス 提税 8.3% 単値×配水位 O 116 118 21材料費 計	2	20基品費		136.85	8.1%	26予算基則 ,	0	-	4.042			
本質数理用品 課題 8.0% 単低×記水盤 O 459 433 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		- 141 - 2	次亜塩素酸ナトリウム						7,01.0	4,597	4,805	
21時科学							0			459		
	2	1144433	8t							448	509	
	2	2抽俗物	水坦斯战羽州修材(工器器)		8.2% H	26予算抵销	0		370	448	509	

表 3-5. 条件設定(収益的収支)(3)

開節	新出根拠	税区	50°	将來設定条件	物価	昇給	H24決算 (千円) 207,051	H25子(耳 (千円) 235,708	H26予算 (千円) 252,897	(備考(H26設定)
1 統符	所具购员→6名分(H26)	不課税		南德×缅ɗ荻		0	24,159	24,952	24,946	
5年前	DE CONTRACTOR DE	不類似	_	型码×电页数		0	14,412	15,722 6,713	13,800	1 0 1
	照末學 強維美語	不課程		単值×製造数		0		3,501	2,361	
	扶發爭当 。	不理説		単碼×環菌数		0		588	978	
	植	不課稅	_	単個×職員数 単個×職員数	-	0		676 324	676 324	
	地域學與	不課税		単個×職員数	(0.1	0		2,144	2,719	
	管理與手指	不煩稅		H26予算一定		0		1,260	1,260	
CAN BE READ A DRIVE AND	時間外點落乎当	不課機	10	H26子祭一定	-	0		516	900	
1賞与引当を繰入側 1法定備利費	資 身引当金	不課税		H26千算一定			13,688	14,604	12,451	
The second second	共前組合負担金	非課息		1126于算一定				7,394	6,818	
	共裕追加費用	非課税		H26予算一定	-			1,078 6,132	1,004	
(法定据利股引进金融入制	边段手当组合负担金	非課題		H26予算一定 H26予算一定	-	-		0,132	614	
施費	法定攜利於引送金 計	2,41100		N26年算一定				10	- 1	
	告題線段	规模	16.0%	H26予算一定				10		
循語样品質	計画の理解を見せることの日本会)	課税	8.0%	Magazata tem	0		251	- 279 279		
8年期限本費	非務機器資料品(イベント用品等含) 計	n.k 1%	0.0%	1426予算基準	-		290	110	169	
	印刷製木費(水道のしおり)	線視	8.7%	H26予算基準	0			110	169	
9逝休迎後費	31		W. 64	The State of		_	10,966	11,047	14,007	1425予算を基に被分して設定
1	郵便料金 専用料金	20.00	8.0% 10.2%	1位6予算一定 1位6予算一定	-			47	59	1425予算を基に依分して設定
10節矩斜	al al	8010	44.64	NISO 7 N. AL	- 13		91,500	97,018	93,100	
FC 8	上下水道料金徵収票货换起	12.65	8.0%	1426年算基準	0			91,500	91,500	
12	型録デーク変更処理委託 - 1411 4 クレーカーが決める	課税	8.0%	H26予算基準 H25予算基準(1年おきに発生)	0	-		518	1,600	
1年数料	ペットボトルウォーター放進委託 計	too 430	8,0%	1180 148 4111中央第16次注1	-		9,721	10,030	10,763	
MARKET.	口服服装手款符	理想	8.0%	単価×給水戸板			1	3,814	3,980	
The state of the s	コンピニ収納事款料	課税	8.0%	単個×輸水戸放			77220	6,216	6,783	
2使用将及び貨币科	DE MAN OF THE MAN OF THE PARTY OF THE PARTY.	20.10	9.05	Line 3545 — St			1,589	4	101	
384015	微收置務車両用駐車倡使用科等 . 計	THE .	8.0%	H26等為一進			39,924	66,643	78,334	
Old-Wild	メーター検資修理	17.85	8.0%	單價×給水戸数				36,202	37,388	
	メーター故障修理	四級	8.1%	単循×給水戸放	-5			531	427	
COMPARED A ST. T AN	メーター交換等	誤税	8,0%	単価×給水戸款	_	-		29,910	40,519	
4質例引售金段入组 5負担金	質例引当金 III	不課視		H26予算一定			251	287	258	
(a) P() it as	科力対策協議会	不課税		H26予算一定				10	- 36	
	電子申請届出システム	課税	8.1%	H26予算一定				277	249	
n .	DOM: 140 C.	T-10-04		ULCOS A BUT TO THE	-	0	155,782 57,947	176,606 58,301	151,305 53,778	
翰科 手当	所延載員→12名分(H26)	不無税		単値×間頁数		0	36,711	40,017	30,602	
7-3		不識段	-	単価×職員数		0	337152	15,489	9,483	
	奶油手店	不課税		単価×職員款		0		8,466	5,315	
	技 竞手当	不課权		単価×職員数	_	0		3,096 1,266	2,568 1,268	
	进 验丰蓝	不談視 不謀殺		単値×職員数 単価×職員数		Ö		648	648	
12	地域中当	不課权		甲磺×腺黄数		0		5,205	5,953	
	管理職爭將	不課稅		H26予算一定		0		3,660	3,180	
AND REPORT A SECURAL	時間外別務爭当(旅務·会針·管附)	-不課税		H26予算一定		0	-	2,187	2,187 7,024	
賞与引当金融入館 報酬	實	不課税	_	H26予算一定 H26予算一定				360	600	
法定福利 毀	計	1.00.00					33,211	34,093	26,989	
	共资组合负担企	非期税		1位6予禁一定				17,200	14,571	
3.	共済追加費用	非典税		1426于算一定 1926于算一定				2,250 14,343	2,035 9,993	
	退職手当組合負担金 地方公務員與害補償基金	非課程		H26予算一定				300	384	
指定规利贷引当金给入领	法定福利費引售金	不課程		H26予算一定	6)			0	1,347	
旅費	野 研修旅費	10.00	On and			-	58	362	495	
26. [4.]	研修施費 使通線費	取税 取税	10.3%	1426予算一定 H26予算一定				241	315	
	党用 弁信	間段	8.9%	1426予算一定				90	145	
児童手事給付責	児童手術	不誤稅		H26予算一定		0	2,015	2,780	2,780	
基利取生费 ·	常備期 よりかかわりに けいちかい あかかから	建模	16.0%	H26予算基章	0		. 0	10	250	
0保債費 1食程費	水道広域化組取整備資事際評価 食程費	不課税	32.0%	H26予算一定 H26予算基準	0	-		5	14	
2被阻罚	作落風等	10.62		H26予算基準	0		204	328	335	
3備消耗品費	1						1,425	1,558	1,660	
	新聞講談科	政役	8.9%	投6予算基準 1996年特 IE 19	0	-		28 126	28 123	
	登得 事務用清耗品	2000	8.9%	H26子算基準 H26子算基準	Ö			474	1,486	
	会81伝媒用紙	課税	14.5%	H26予算基準	0			22	21	2
4億得費	ガンリン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	珠棍	8.0%	H26予算基準	0		1,015	1,116	1,271	
5印刷製本費	計 法令指追録	超极	8.00	H26子算基準	0	-	384	1,341	1,129	
	水製在租	2000	8.2%	H26子算基準	0			90		1625予算を基に接分して設定
	計筒類	課税	8.8%	H26予算基準	0			91	118	•
3	(5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	課機	8.0%	H26予算基準	0			80		1位5予算を基に按分して設定
	パンフレット 七ロ窓封得	現役	8.0%	H25子算基準(1年おきに発生) H25子算基準(1年おきに発生)	0			200 44		
	計組登録	超校		1426子算基準。	ő			700	700	
6通信運搬費	Pt. v.						699	802	822	
	電話科金	課税	8.0%	H26予算一定				695	710	
	30波利用料	非規模	0.65	1426于以一定				19	19	
7委託料	那便料金	顶板	9,6%	H26予算一定		_	1,517	83 15,533	93 2,017	
1.30 0 0/4	会計システム保守	12.62	8.05	H26予算基準	0		1,011	1,116	1,116	
	养损士委託	. 19.63	. 8.0%	H26予算基底	Q		250	800	100	
	公用車底線処分換託	19.69		H26予算基準	0			28	55	
	無線設備保守 会計データ伝送システム保守	課税 課税		H26子算基準 H26子算基準	0			206 36	205	
B手数料	計	20176	J.104	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- ×		131	231	217	
0 1 30/17	定措施與診断率数料	10.67	8.4%	H26予算一定				229	217	

表 3-5. 条件設定(収益的収支)(4)

	目前	第出任 题	税区分	将來設定条件	物価	昇給	H24決算 (千円)	H25予算 (千円) 7,354	H26予算 (千円)	備考(1126設定)
	19使用将及び貸借料	At		Line of the str	-	-	6,866	55	66	
		有料道路使用料	課税 8.7% 非課税	H26予算一定 H26予算一定	_	_	-	353	353	
1		水道拖設用地	短視 8.1%	126平五一定	-	-		1,341	1,522	
1	2	公用車メンテナンスリース		1426于第一定	_	-		173	188	
11		毛括股份	課税 8.3% 課税 10.7%	1426予算一定	_	-	-	15	15	
		シュレッダー 企計システム	2249. 8.0%	H26予算一定				2,748	2,747	
	ł	制備システム	契税 9.4%	H26予算一定				102	101	
u –		レンタカー使用料	\$282 8.03	1426于算一定				0	60	
1		取疗会促卵科	SERVE OCCU	H26予算一定		_		2,175	2,175	n_0.
0		合計データ伝送システム	27.84 8.05	H26予算一定		100		60	60	0
1		经验的水份指示领 655 000	1082 9.0%	H26予算一定 .				71]	76	
1		公用自 治 率收货价	\$2.492 8.6%	計上しない				261	0	
1	20152239	25 III	565 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50				878	866	760	
	20204234	平植性偏	27.82 8.03	H26予算基準	0			460	370	
1	l'.	車標佳競及び位定点統	1782 8.4X	1426予算基準	0		1	306	290	
1		P/全部等	20.892 8.05	1426予算基準	0			100	100	
	21負担金	185	PRINCE TO THE PR				7,769	8,569	8,294	
		日本水道協会	不課税	1426予13一定				445	450	
1		品價店技术进进路位混合	不課税	1426平算一定				20	20	
		各種研究中加負担金	数税 8.3%	1006年17一定			1	424	506	
		安全进程管理管路会	不認認	計上しない				(÷ 0)	. 0	
		スーパーワイドLAN回線	20.65	計上しない・・・			-	0]	. 0	
		イントラネット感傷	22段 8.05	H26予算一定				5,040	5,059	
	1 5 1	ボテ入札・気容管ボシステム	25,82 8.05	1426予算一定				917	+ 541	
	· ·	市庁会談時管理負担金	20.8 58.05	1125予日一定				1,699	1,699	
1		文書經路賣託料負担金	IN 82 13.3%	H26予算一定				24	23	
	22 保険料	121					4,676	1,877	1,851	
	74 8	自動車緊害賠償責任保険	18 JUL 85	1426予算一定				102	120	A 111
1	8 *	自動車任意保険	38.02.85	1126年13一定		- 0		307]	248	
		水道保険	383206	H26予算一定				1,143	1.162	
1	2.	结份災害共济	非課税	H26予算一定				239	236	
		自動車損害共計(車場共等)	非課税	1126予81一定				86	85	
	23公課費	at .					137	103	98	
1	(頂弧視等	非環視	1125予算一定				103	98	
	24抽价管		不課税	H26予算一定				1,000	1,000	
5300	0.63.40.53						1,154,840	1.160,721]	1,378,473	
0.500	1有形固定资産減価償却費	21					1,154,728	1,160,608	1.378.360	Control Control
1		H25米取得货程	不具机	市予定表上り			*2		-	受領データを預
1		H26以降教得質羅	不規模	減循低級計算器				-		
		迎物	不規模					39,463	47,259	
		桥籍物	不過稅					895,188	1,065,067	
10.		機械及び装置	不規模	- 2	_			225,654	265,756	
25		工具板筒及び前品	不道程			_		303	278	
	2.但形图定收值就师伯却没	保道抵抗政会投金	不課税	域係招級予定表	_		113	113	113	
6TH	MARKET .				_		11,512	7,342	9,926	
	1固定資産除却貿	At	701000	NACH TO A	_	-	9,669	7,342	9,916	
	A de de COMP MADO DE AIR.		米提展	H26学取一定	1		1,844	1,3421	10	
	2たな即資産収耗費	Jt	水型模	1/20学算一定		-	1,0033	ol.	10	
20191-0	S DI		- TOTAL DE	THE LAND OF THE PARTY OF THE PA			441,231	393,185	364,051	
	1201						440,578	382,024	344,475	
1.~	1企業資利息	HQ5末既往价 企用价利息	排版級	市予定表より			440,575	382,024	344,475	受領データの間
		新規配信 企業信利息。		你避計期發						
2003	製出 ・						654	310	310	
	1その他株支出					_	654	-310	310	
		琐华底水源料金设计金	不算規	H25千算一定	-			300	310	
		湖付金加算	不異核	III LLAN	-	_		10	0	
-	Lancación de la constantina della constantina de	土地完整個	不算机	II-LLZW				10,851	19,266	
31/95	段段及び地方请贷权		THE STATE OF THE S	White data		-		10,851	19,255	
	1消役是及び地方消費程	1 2	不課税	ILELAN)			1,207	5,466	2,829	
別期差							1,207	5,466	2,829	
	単数相談収益期 .1過年度報益提正相	不确欠相	水道板	H26予算一定			1,207	5,466	2,829	
编程	TERRESOCIAL PROPERTY OF THE PERSON OF THE PE	THION	TOMAN.	THE ASSESSMENT OF THE PARTY OF				10,000	10,000	
176	20.79							10,000	10,000	
	CUL-		27.85 8.0%	1426予算一定				10,000	10,000	

表 3-6. 条件設定(資本的収支)

項 (4的収)	月節	No.	拉出根拠	税区分	将來設定粂阡	物配	昇給	H24次37 (千円) 2,126,593	H25予算 (千円) 1.176,165	1126予算 (千円) 958,441	備考(H26設定)
1 負	8 St.	2						29,845	40,670	31,049	
1	工事負担金	2						29,845	49,670	31,049	
	1 工事負担金	- 4		- Province			-	28,165	40,670	31,049	
	. 4. 1		耐火松工事負担金(報告再生担切)	特定収入	工事請負責の消火检設置工事の100%	-	-		16,170	12,60	
			消火栓工事負担金(茨城県)	特定収入	※都市再生機構・茨城県	-	-		2,310	1,523	
			前火烧工事负担卖(一般会計)	特定収入	2367	_			11,046	6,555	
- 1			東路針負担余(都市西生森塔)	特定収入 -	工事論負責+委託費の1.2% ※都市再	_	-		8,908	4,615	
			事務皆負担金(茨城県)		生態構・茨城県	-	-		2,236	2,730	
- 1	21	110	放計廠務委託負担金(都由再生機構)	- 特定収入	委託費の14% ※都市再生機構・茨城	-	-			2,160	
2 0 10	22%		股計業務委託負担金(炭城県)	特定収入	県	_			700 000	. 864	
2 企業	企業間	16				_		1,664,900	\$00,000 500,000	500,000	
1.	1 企業等		製館・改良分	不課題	价强計算数			1,634,800	500,000	500,000	77
3 国应	(結則金	23	HILL HOUSE, ST.	Lance	M1540.323s			200,163	254,695	191,960	
1	国旗植物会	24						200,162	254,695	191,960	
	1 国和制助金	25	Al-					170,675	254,695	191,960	
	1			Andrew B	工事請負費+委託費の33%(1/3) ※都				011.515	101.000	
		26	水道広域化施設整備費	特定収入	市再生機構・茨城県				244,545	191,960	
1.		27	協急時給水抵点環保等事實管	特定収入	If ELQV				10,150		
	(国取組助金(抵納)	28			If ELGO	OK.		29,487			
1 分性		29						231,686	360,600	235,440	
1	分组会	30			k):			231,686	380,800	235,440	
	1 分担企	31		204000				202,811	380,690	235,440	
		32	都市再生規模分組会 "	炒定収入	工事請負費+委託費の66%(2/3) ※都	_			303,380	145,440	
的支出			荒城队分组会	特定收入	市西生機機-茨城県	-	\vdash	2 212 542	2 547 840	2,330,900	
1 301	2改良世	10					-	3,212,549 1,104,518	2,547,849 1,510,670	1,266,381	
	施校強領費。	411						668,439	929,190	746,733	
l'	1工事研負費	42	II.					474,054	B11,188	664,395	
	77.4		尼木管布段工事等						783,510	614,220	
		45	(院域等到)	20.8 S30%	年次計談より設定					294,300	※内訳は詳細資料を参
		46	(都市再生機構・茨城県)	22. 8.0%	映事業舗をもとに事業別に設定					349,920	WA JUST THE MITTERS OF
			研火检股烈工事						27,678	20,175	
		48	(維原準備/頻原準高)	20.8 35以	尼水管海岭工事等の3%						
		49	(都市西生提供・茨娃県)	旗組 8.0%	税事項前をもとに事業別に設定		17				
	W1987 C PT (1984)		前火抢导到工事(改食)	12段	計上Lない						
	工學結構發(統領)	51				_		85,850	P 200	246 944	
	2委託致	52 7	ELLID IVA IVA IV				21	54,090	60,272	38,794	
		54	倉島設計委託費等 (総統非第)	22.62 8.0%	T市联合路の760	-			60,272	3,024	
		55	(都市再生级桥-茨城県)	250X 8.0X	工事請負責の7% 工事請負責の10%	_				7,884	※内訳は詳細資料を参
54	7.1	56	(補助申請裝作成)	2015 8.05	計上しない	_				11,308	NAME OF TAXABLE PARTY OF THE PA
		57	(側即中語合作成) 大器部子副・難路改真事節問料作成為領委託	2012 8.05	HELDEN .	-	-			11,308	
			設施情報システムデータ終信節指電托	20.88 98.05	H26のみ、以称は計上しない				0	16,578	
	34874		元国职员→5名分(H26)	不12.02	単個×韓原教		Q	24,479	25,224	18,912	
	4字当	61 2	O CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR					14,351	15,778	9,778	
		62 5	現末更終	不課院	単係×競員数-		0		6,883	3,473	
		63 5	热量于当	不深思	型與×聯頁数		0		3,536	1,609	
	1	64 F	大双平班	不規規	単原×韓貞敬		0		1,086	504	
			直動予 斯	不提段	単個×韓原韓		0		752	502	
	000		自核子基 資理模子当	不提程 ※博用	単編×韓负数 1426年以一定		0		2,163 720	720	
	N. M.		计 网络动脉手术	不識視	H26予算一度 H26予算一度	-	0		638	756	
		69 4	100元联份:产品。 主题学出	不規則	計上にない				.932	1,00	
	5贯华引当企经入结		7年別首企	不理税	1126予禁一定		0		.0	2,586	
	8依定据利贷	71 8	+ 14	-Archa	MINISTER STATE OF THE STATE OF			13,870	14,778	9,364	(4)
	Committee.	72 \$	共抗组合負担金	数据格	H26予以一定			-	7,489	5,091	
		73 3	均抗追加驳用	非政府	H26于以一定				1,090	-760	
	The West Court of the Court of	74 5	D段手当机合负担会	非规规	H26予以一定				6,199	3,513	
	7街定期刊表引出条经入1		起定福利政引出会	米羅親	H26千灯一定				0	523	
	8語質	76 3		1000	CHARLES - IN	-	-		. 57	57	
1	9(01)(11)(01)	78 8	型線膜質 -	超級 8.9%	H26予算一定	-	-	665	706	57 725	
	Ammirania.		(数計基準等)	課税 8,6%	1926予算基準	0		503	236	242	
		80 1	2計和原用協同性品味	10 8.2 N	H26予然為哪	00			470	483	
	10印刷短本舞	81 2		- N. 1-1-1-1	and the same of th				53	54	
	1970 1980 20	82 19	经间间的	12,12 9,6%	H26子類基準	0			53	54	
	11使用特及び货值科	83 3	t.		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			1,080	1,134	1,167	
	1000 WAT	84 15	な計程はシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1282 8,05	H26于日一主	_			1,134	1,157	
	13個総数	85 1	(第二年十一ドの市長 1000年 - 1000年 -	#20.85	H26予以一定	-	_			324	
12	施設改善資	91	R进工连网络	不農良	H26予算一定	-	-	422 440	570,382	508,197	
1	1 工作的复数	92 4	F 4					428,440 393,210	\$42,147	470,623	
	San		2本管布設工事等					122.12	342,794	324,022	
		941	・ (組技事業)	2世代 8.0%	年次計劃より設定						
20	1 195	96] [7	大枪攻武工事 -		参与管更新工事費の0.35%				1,848	508	
		9718	北井及び波入停川度化工事	20.8 起源	H25-H26のみ、以降は3F上しない				189,000	78,840	%
			即政治更新工事	1919 8.05	125のみ、以降は新上しない			1	5,505	4,461	
	A WAYE		内配管改真工事	10,8 8,0%	H26のみ、以降は計上しない					62.792	
	2 多距野	101 2	110 10 12 on by 16			_	_	35,230	28,235	37,574	
	200	10712	I的放射委託费	10.03	TO THE REAL PROPERTY AND ADDRESS OF THE PARTY.	-	-		16,212	23,966	
	18	103	(組織電影)	10.8 23.01	工事請負債の7.5%(926千億)		_		77.77	10.000	
		10016	R水管有額システムデータ精研室路 開助中請指導作成業務委託		H26予算基準 計上しない	-	_		10,049	13,608	
3	医角膜侧 位	110	THE A SECURITION OF THE PARTY O	1082 8,0%	III ALLO-AV	_	_	7,639	11.098	11,451	
1	1. 给水器擦入管		3/mm~100mm 2,561fff	E0.69 8.0X	単個×給水严敬			7,389	11,098	11,451	
	質点製造物	112	THE PARTY OF THE P		計上しない			250	11,000	- const	
全面	照照課金	113			1	- "		2,168,031	1,026,679	1,053,727	
i :	企實場值量象	114	14.					2,105,031	1,025,679	1,053,727	
	1 企業借知道金	115 H	25束既往祝	不規模	由予定表より			2,108,031	1,076,679	1,053,727	
		116 36	1度超信	字US	日田村以長		0.4				
	登(類則)	117							10,500	10,800	
	予備費	118			位6年位一定				10,500	10,600	The second
11.	1 子信号	119		1010 8.05		_			10,500	10,800	

(単位:千円) ※税込み(8%)

		事業項目	区分	耐用	概算エ	- 東帯					年度別概	算工事費				込み(8%
				年数		- F.M.	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
			構築物	58	388,800	,						- 1		129,600	129,600	129,6
	1	君島配水場の増強	配管	38	76,110	1,072,800			(25,370	25,370	25,3
1			設備	16	607,890				8		**			202,630		202,6
٠		2 1	構築物	58	15,430		1/4								7.77	15.4
	3	大根山浄水場への増圧ポンプ場を整備	配管	38	1,650	66,860						lt.				1,6
			設備	16	49,780	Á				(* *	12.0	201				49,1
2	1	葛城配水場から北部方面への配水管を整備	配管	38	968,910	968,910		161,480	161,480	161,480	161,490	161,490	161,490			10,
3	1	淑圧弁の設置	設備	16	11.930	11,930		11,930				100	202,100			2 1
	1	中央配水場(管理棟)の耐震診断・耐震補強	(事務費)	-	12,340			5.140	7,200		,	7			-	
		一大四小物(自生体)の耐度形向・耐度相強	構築物	58	83,310	95,650				83,310					-	
	2	君島配水場(既設配水池)に可とう管設置	配管	38	15,430	15,430				00,010					15,430	
2	,		(事務費)	-	8,740		.*		-	3,600	5,140				10,400	
4) 3)	3	人具伊小物(伊小旭派四小旭)の制度診断・制度補短	構築物	58	11,310	20,050				0,000	0,220	11,310				
٠	1	大節様配水場(配水池)の耐震診断・耐震補強	(事務費)		8,740	00.110						3,600	5,140			
	-1	人即你的小物(的小他) 少顺度诊断 则度带短	構築物	58	13,370	22,110						0,000	0,110	13.370	-	7
	-	久士士而北担(而北洲) 内型原為WC 工厂 2000年	- (事務費)	-	8,740			1				3,600	5,140	10.010	-	
	D	名古木配水場(配水池)の耐震診断・耐震補強	構築物	58	5,140	13,880						3,000	3,140	5,140		-
6	1	指定道路下の塩化ビニール管の更新 (費用は⑦-2に含む)	配管	38			-							0,110		
9	2	災害拠点(学校)への給水ルート (費用は⑦-2に含む)	記管	38											$=\pm$	
7)	I	管路の布設計画※未普及地域への新設管の布設(H27~H35)	配管	38	2,917,110	2,917,110		324,123	324,123	324,123	324,123	324,123	324,123	324,123	324.123	324.
0	2	管路の更新計画※老朽管の更新(H27~H35)	配管	38	3,240,000	3,240,000		360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	360,
8)	1	老朽化した設備の更新※平均寿命に基づく更新(H27~H35)	設備	16	4,020,660	4,020,660	v 14 v	437,140	437,140	437,140	437,140		458,740	458,740	458.740	458,
		中央配水場電気設備更新	設備	16	246,860	246,860	-	20112.10	20132 20	1013110	246,860	1019140	±00,1±0	±00,1±0	-100,140	400,
		合計		-		12.724.080	*	1 200 813	1 280 0/3	1,373,253		1 20/ 252	1 214 622	1 510 079	1,515,893	1 567

※H26の事業費は当初予算の費用とした

番号	事業內容
1	東地区の水道施設の再編成
2	北部地域の低配水圧対策
3	東地区の高配水圧対策
4	耐震補強
(5)	応急給水拠点の補強
6	優先更新管路
7	管路の布設・更新計画
8	老朽化した設備・管路の更新
(9)	設備更新

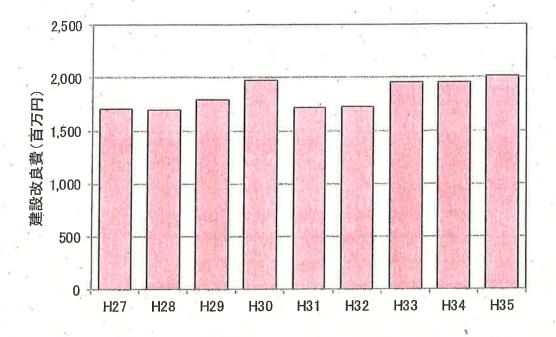


図 3-6. 建設改良費(H27~H35)

3-3-3. ケース設定

- 平成26年度当初予算によると、平成26年度末時点における繰越財源(内部留保資金)が約11.8 億円となっており、内部留保資金の最低確保額10億円に迫っています。そのため、平成26年度中に料金改定を実施する設定(平成27年度以降は値上げした料金設定)とします。
- 企業債の発行額は、後年への負担を考慮し、年次計画の各年事業費の 50%を最大とします。 また、年次計画の事業費は後年にいくにつれて増加する設定としているため、以下の区分で 発行額を設定しました。

ア)H27~H28(期間平均事業費;約12.9億円/年)

- イ)H29~H31(期間平均事業費;約13.6億円/年)
- ウ)H32~H35(期間平均事業費:約14.8 億円/年)
- 料金改定を行う場合は、改定後将来3ヵ年は基本条件を満たす改定率を設定します。
- 以上の条件を踏まえて、以下に示す 6 ケースで財政シミュレーションを実施し、各ケースの結果が基本条件を満たすか否か、また必要な改定割合の水準を確認しました。

ケース① 料金改定も企業債の発行もしない(現状維持の場合)

ケース② : 料金改定なし、企業債の発行額を年次計画の30%(3.9~4.4 億円/年)とする

ケース③ , 料金改定なし、企業債の発行額を年次計画の50%(6.4~7.4億円/年)とする

ケース④ : 料金改定のみを実施する(企業債の発行はしない)

ケース⑤ : 企業債の発行額を年次計画の30%(3.9~4.4 億円/年)とし、

料金改定を行って基本条件を満足させる

ケース⑥; 企業債の発行額を年次計画の50%(6.4~7.4億円/年)とし、

料金改定を行って基本条件を満足させる

3-3-4. シミュレーション結果

- 上述した各ケースの条件で財政シミュレーションを実施した結果の概要を以下に示します。
- ケース①から、自己資金のみで計画した事業を実施することはできません。
- ・ ケース②③から、企業債を発行した場合でも資金ショートするため、財源不足を企業債のみ で賄うことはできません。
- ・ ケース④から、資金ショートしないために必要な財源を料金のみで賄うためには、平成 26 年 度当初予算値比 43%の値上げが必要です。
- ケース⑤⑥から、企業債の発行と料金値上げを組み合わせた場合でも、平成24年度比33% ~26%の値上げが必要となります。ケース④と比較すると、料金改定の上げ幅は抑えることが できますが、企業債の発行は後年に負担を先送りしていることに留意が必要です。

	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
ケース	シミュレーション結果(内部留保資金、料金改定率)	64
ケース①	平成27年度に資金ショート	(i) ₂
ケース②	平成27年度に10億円未満、平成28年度に資金ショート	- 10
ケース③	平成27年度に10億円未満、平成28年度に資金ショート	
ケース④	平成 27 年度に 44%、平成 30 年度に 4%の料金値上げ	<u>u</u>
ケース⑤	平成 27 年度に 34%、平成 30 年度に 2%の料金値上げ	.G ' 19
ケース⑥	平成 27 年度に 26%、平成 30 年度に 5%の料金値上げ	

表 3-8. ケース別のシミュレーション結果

- 上述したように、計画事業量の実施にかかわらず、早急な料金値上げが必要な状況です。
- ・ 計画期間を 10 ヵ年としていますが、計画期間以降の将来は水需給の減少や更新需要のさらなる増加等が必要となります。そのため、計画期間内に可能な範囲で最大限の事業を実施する必要があると考えられます。
- 財政収支見通しの考え方は、以下のケースに大別されます。
 - (1)計画した事業量を実施し、料金改定・企業債を発行する。
 - (2)計画した事業量を一部見直し(事業量を低減)、料金改定率の上げ幅や企業債の発行割合を低くする
 - (3)料金値上げとならない事業量を実施する(事業の先送り)(※推奨しない)
- ※本シミュレーションでは予算ベースの設定であること、下位推計を用いていること等から、安全側の推計となっているため多少の余裕はあると考えられますが、料金改定を避けることはできない 状況です。
- ※留意点として、H26 以降に長期前受金戻入が発生することから、見かけ上、収益的収支は改善しているように見えます。ただし、実際には対象費用はすでに収入した年度において支出し、資産となっていることから、現金として残っているものではありません。そのため、ケース①で繰り越し財源は減少し続ける結果となっています。

注)資金ショート:内部留保資金がマイナスとなることを指します。



260

240

220

200

180 160 140

120 100

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

(百万円)

収益的収支

(H/m3)

供給単価·給水原価

── 供給単価

H28

H30 £

収益的支出

H33

H26

収益的収入

----給水原価

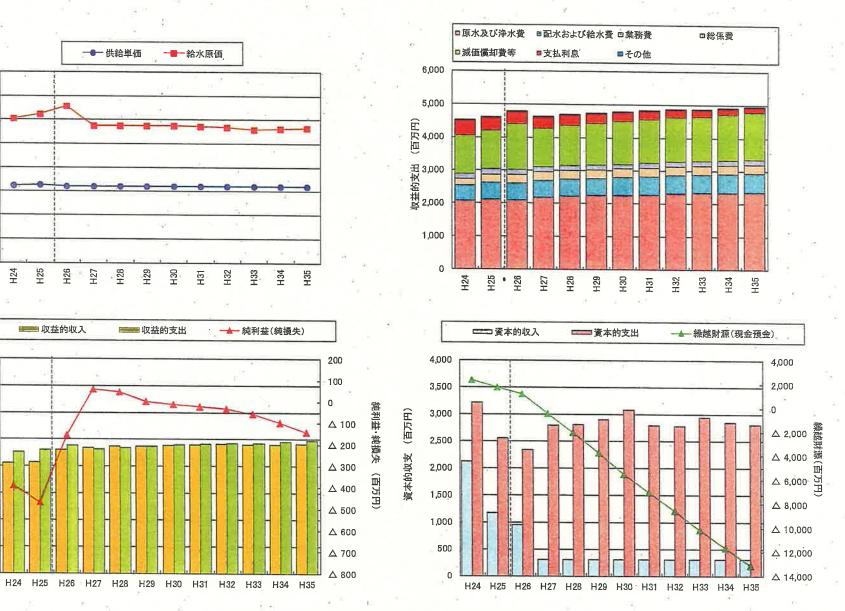


図 3-7. ケース①(料金改定なし、企業債発行なし)

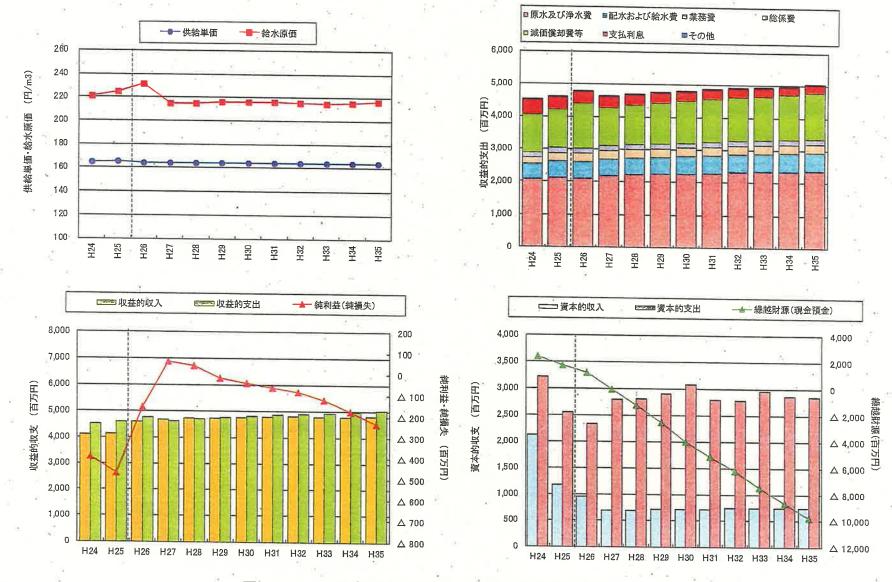


図 3-8. ケース②(料金改定なし、企業債;年次計画事業費の30%)

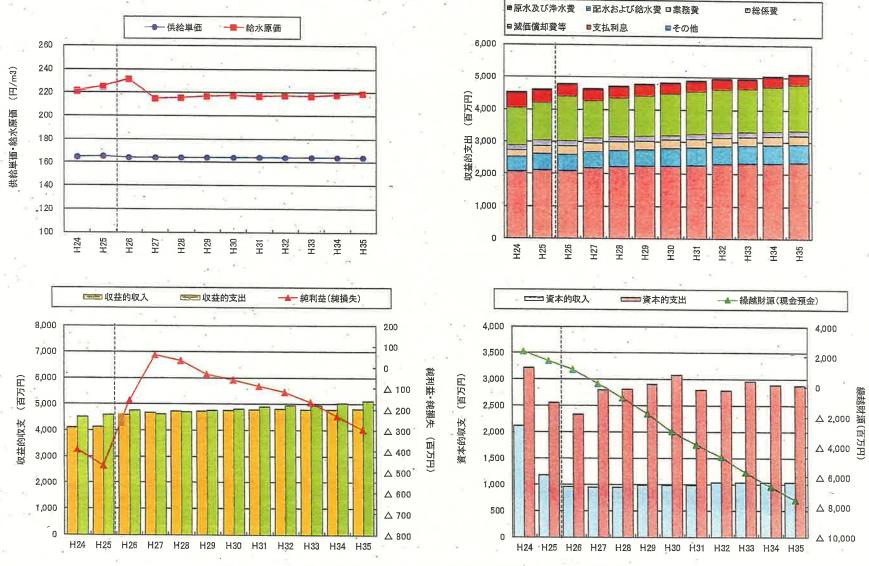


図 3-9. ケース③ (料金改定なし、企業債;年次計画事業費の 50%)

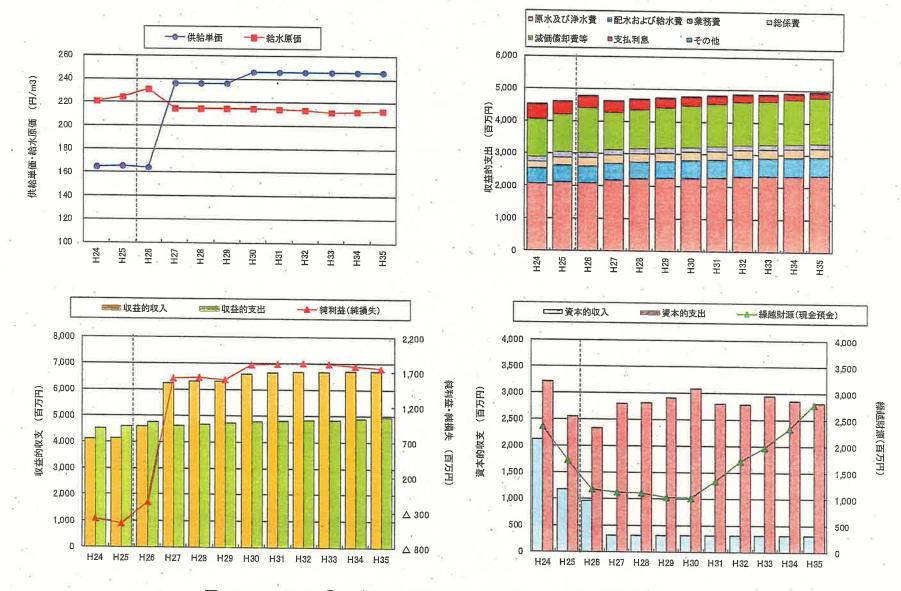


図 3-10. ケース④ (料金改定 H27:44%/ H30:4%値上げ、企業債発行なし)

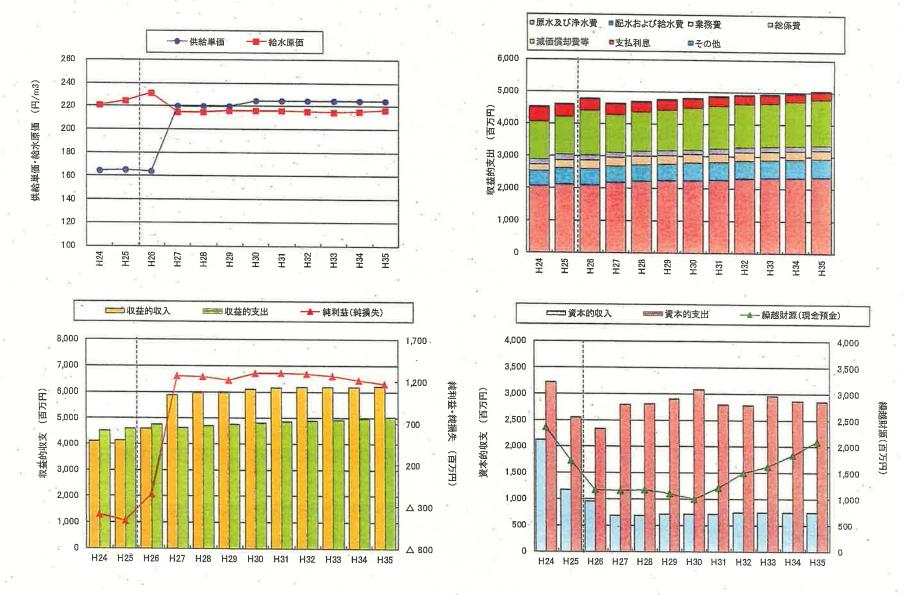


図 3-11. ケース⑤ (料金改定 H27:34%/ H30:2%値上げ、企業債;年次計画事業費の 30%)

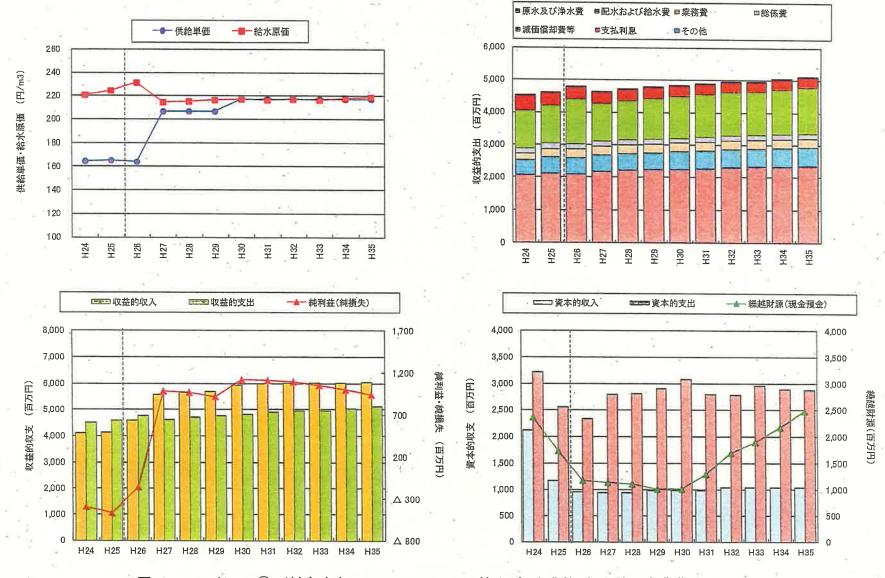


図 3-12. ケース⑥ (料金改定 H27:26%/ H30:5%値上げ、企業債;年次計画事業費の 50%)